

環境政策・計画学科のこの1年

高橋 卓也

環境政策・計画学科長

4月には、瀧健太郎准教授が着任された。流域政策・計画をご専門とされており、自治体、研究機関、コンサルタント会社、NPOと様々な立場で河川と社会に積極的に関わってこられた。学生、教員、地域に新たな刺激を与えていただけるのが楽しみである。

教員の受賞も喜ばしいニュースであった。9月に村上一真准教授が、社会心理学を環境政策に適用したご研究によって「2017年度環境経済・政策学会奨励賞」を受賞された。本学科の学界、さらには政策コミュニティへの貢献として誇ることができるものである。

また、9月には香川雄一教授、林宰司准教授、平山奈央子助教が、湖南師範大学を訪問し、琵琶湖と洞庭湖の湖沼管理について、研究交流を行った。9月22日に東洞庭湖の現地視察、9月23日には「洞庭湖-琵琶湖の環境ガバナンスと法政策に関する国際シンポジウム」にて各先生の報告があり、現地の新聞記事・WEB記事で配信された。来年度以降も交流を継続する予定である。

本学科では、卒業研究に向けての問題意識の醸成を目指し、「学外現場演習」という実地調査の体験を1回生、2回生に課している。自分の興味のある「現場」に赴き、実態、課題について調査し、報告するというもので、1回生はイベント・会議等への参加、2回生は対象者2名以上への聞き取り調査をする。（ご協力いただいた多方面の方々に感謝いたします。）1月から2月にかけて、調査の報告会があった。その際のテーマを見てみる（高橋の主観的分類による）。1回生については、地球温暖化（9件）、自然保全・農林業（9）、廃棄物・循環型社会（6）、国際環境問題（5）、エネルギー問題（5）、環境の仕事（3）、まちづくり・観光（2）、教育（1）だった（計40件）。2回生については、まちづくり・過疎問題（12）、農林業・自然再生（7）、エネルギー問題（4）、廃棄物・循環型社会（3）、NPO・NGO（3）、観光（2）、国際環境問題（2）、公害・汚染（1）、災害、子育て、健康、CSR、年金、教育（各1件で計6）だった（計40件）。多岐にわたる分野が学生の関心事であることがわかる。卒業研究のテーマについても傾向を見てみると、エネルギー（5）、NPO・協働（5）、自然保全・農林業・獣害（5）、都市計画（5）、地域活性

化（4）、ライフスタイル（3）、廃棄物・循環型社会（2）、グリーン購入・フェアトレード（2）、企業の環境取組み（2）、防災・減災（2）、観光（2）、国際援助（1）であった（計38件）。総じて見ると、広い意味でのまちづくり、都市計画、農村計画の分野でのテーマが多い。1～3回生の準備段階での教育、進路指導について、これらの傾向を考慮する必要があるだろう。

今年度は、38名の学科学生が卒業した。本学科の卒業研究では、学科のモットー「答えを探すな。問題を探せ。」の通り、学生自身が問題を設定し、さらにオリジナル・データを収集することを必須としている。学生、教員ともに悪戦苦闘することもままあるが、人工知能・AIの時代に重要性を増す、問題の枠組みの設定、価値観の模索という人間ならではの能力を育てているのだと考えている。

最後になるが、小野奈々助教が和光大学に栄転されることとなった。環境社会学がご専門の小野先生は、テーマへの深い愛情を学生の心に訴えかけるご指導で学生に親しまれていた。ご研究では、環境、福祉の団体を対象として、定性的な情報を丁寧に取り扱う社会学らしい業績を挙げられている。様々な面で、他の教員に多くの示唆を与えていただいた。新たな職場でのご活躍を祈念申し上げます。

環境建築デザイン学科のこの一年

陶器 浩一

環境建築デザイン学科長

ここ数年定年退職等に伴う教員の異動が連続したが、今年度は変化のない一年であった。来年度あと一人教員を迎えればしばらくこの体制が続くことになる。教員メンバーもかなり入れ替わったこともあり、学科内に「カリキュラム検討委員会」を立ち上げ、カリキュラム見直し作業を始めたところである。

今年度の卒業研究は、23名が論文を、34名が制作を行った。最終の発表会では、6名のゲスト講評者をお招きし、熱のこもった議論が交わされた。地域に向き合い、人に向き合った、地に足着いたテーマ設定が多く見られたことも特筆すべきことである。

ゲストの一人である中園美博先生は2002年の本学卒業生である。ゲスト講評者は、学生たち自らが自分たちの研究成果を是非見て欲しい方を選んでほしい、毎年、建築界で活躍する錚々たる顔

ぶれの方々をお招きしているが、新進気鋭の建築家として卒業生をお招きできるようになったことはとても喜ばしいことである。

また、ひろしま建築学生コンペ2017 最優秀賞、第8回エイブル空間デザインコンペティション「アートに暮らす」最優秀賞、日本造園学会関西支部賞、日本建築学会設計競技 最優秀賞、ウッドデザイン賞2017など、全国レベルの多くの賞を本学科学生が受賞するなど、多方面での活躍が見られた。

例年同様、多くの国際ワークショップ、地域連携活動も継続的に行われている。

卒業生の活躍、学生の活躍を見ていると、流行りや社会に流されない、「地域に根差し、世界に拓く」本学科の特徴が定着し、実を結んできたように感じる。

生物資源管理学科のこの一年

大久保 卓也

生物資源管理学科長

2017年度を振り返って、学科を含む大学での動きとして重要な動きは、①教教分離による組織改革の検討、②学部生の単位取得に対する上限規制（CAP制）の導入、であった。教教分離については、2020年度から導入される予定であるが、教員組織と教育組織（学科）が分離されるため、人事面や事務手続き面で大きく変化する可能性があり、今後、慎重に進める必要がある。単位取得に対するCAP制の導入については、学科会議で反対の意見が多く出された。例えば、クラブ活動に没頭してしまったり、病気や留学による休学等のために単位が十分に取得できなかった学生は、単位不足分を短期的に頑張る取組とすることが考えられる。それが良くないこととは一概に言えないのではなかろうか。また、学生自身が、登録科目を多く取ると大変になり、単位を落とす科目が多くなることを、自らの経験を通して学ぶことも大事ではないだろうか。

この他に当学科として重要な出来事は、入学試験の受験倍率の低下である。2018年度入試志願倍率は前期試験で2.2倍、後期試験で10.3倍であった。農学系学部の受験競争倍率の低下は、景気がよい時期に起こりやすいとの情報を「全国農学系学部長会議」（10/12）で聞くことができた。景気がよい時期には学生が文系に流れ、理系、特に農学系では競争倍率が低下する傾向があるとのことである。

しかし、そのような学生の動向があるにしても、高校生に当学科の魅力をアピールする取り組みとして、高校訪問やホームページの更新をしっかりとやっていく必要がある。学科のホームページについては、2017年4月に更新し、写真を多用し魅力あるものにした。また、圃場のホームページも2017年度に須戸先生が自ら作成し、学科のホームページにリンクするようにした。

入試倍率の低下とともに、前・後期入学試験における合格者の入学手続き率が、ここ数年、変動が激しくなり、予測が難しい状況になっている。そのため、学科で独自に「入試対策検討委員」を新設し、増田清敬先生、飯村先生、須戸先生にメンバーになってもらい過去のデータ分析を行ってもらった。2018年度前・後期入試においては、増田清敬先生のデータ分析に基づき合格者の入学手続き率を統計モデルで予測した結果、概ね予測どおりの結果となり、今後もそのモデルが利用できると思われる。

「全国農学系学部長会議」が2017年度も2回開催され、農学系学部が共通して抱える問題について解決策が議論された。この2年間、私が参加した中で問題となっていたのは、①高校生人口の減少や農学人気の低迷による競争倍率の低下、②大学院進学者の減少、特に博士後期課程の人気の低迷である。①については、「全国農学系学部長会議」が中心となって、広報活動を積極的に行っているということになっている。また、②については、特に地方大学で問題となっており、社会人入学制度の充実が議論されている。

7月22・23日のオープンキャンパスでは、各研究室から持ち寄ったポスター等の展示のほか、圃場見学、圃場技師の井上さんが丹精込めて育てたスイカの試食、高倉研究室による生きもの展示、平山研究室によるシカ革作り体験、原田先生による世界のお米展示など魅力ある催しが行われた。また、7月23日には、日本学術振興会助成による「ひらめき☆ときめきサイエンス」として、「琵琶湖の水生植物の隠された能力をしらべよう2017」が原田先生の企画で開催された。この企画には、中学生9名、高校生5名が参加し、県大生が実習のサポートを行った。

9月21日には、長浜バイオ大学との研究交流会が初めて開催された。この研究交流会は、長浜バイオ大学の蔡学長から当大学の廣川理事長に相談があり実現したものである。当学科からは、泉津先生が「全ゲノム解析を用いた殺菌剤作用点／耐性点の同定」と題した講演を行った。また、鈴木研